

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○ 全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 24 年 4 月～12 月）における当社グループの業績は、東日本大震災やタイ洪水等の一時的な変動要因があった前年同期と比較すると、I A B（制御機器事業）で売上高が伸び悩んだものの、A E C（車載事業）・S S B（社会システム事業）・H C B（ヘルスケア事業）が好調に推移し、売上高はほぼ横ばいとなりました。当社の認識として、当第 3 四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

#### <各地域の経済・市場概況>

日本：自動車業界は堅調に推移するも半導体業界などが低迷し、景況感は悪化  
 米国：自動車業界等は堅調に推移したが、全体の景況感は鈍化  
 欧州：金融不安による経済悪化に底打ち感はあるものの、低迷は継続  
 中国：底堅い需要はあるものの、経済情勢の悪化などにより成長率は鈍化  
 アジア：タイの復興需要を含めアセアン新興国は堅調、半導体業界は低迷

#### <当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連：欧州以外での設備投資・部品需要は堅調  
 半導体関連：スマートフォンを除く設備投資需要は低調  
 工作機械関連：新興国向けを中心に設備投資需要は堅調  
 家電・電子部品関連：白物家電向け設備投資・部品需要は堅調  
 健康機器関連：新興国の経済成長に伴う購買層の増加で需要は堅調

このようななか、当社グループは当期の年度方針を「Accelerate VG2020！～“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現～」とし、実行プランとして「IA 事業の最強化」「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を進め、着実に中長期の売上・利益拡大に向けた施策を実行してまいりました。

結果としての当第 3 四半期連結累計期間の業績結果は以下の通りです。売上高は前年同期比でやや増加しましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。営業利益の減少は、主にユーロ安、I A B（制御機器事業）における前年度の東日本大震災の影響による一時的な売上増の反動によるものです。また、税引前四半期純利益の前年同期比増加の主な要因は為替差損の減少によるもので、当社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比増加の主な要因は、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴い、前期に繰延税金資産を取崩したことによるものです。

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
売上高	4,528 億 59 百万円	4,636 億 81 百万円	+2.4%
営業利益	301 億 37 百万円	278 億 48 百万円	△7.6%
税引前四半期純利益	263 億 23 百万円	282 億 16 百万円	+7.2%
当社株主に帰属する 四半期純利益	116 億 41 百万円	206 億 84 百万円	+77.7%
米ドル平均レート	79.2 円	80.4 円	+1.2 円
ユーロ平均レート	111.4 円	103.2 円	△8.2 円

○ セグメント別の状況

I A B (制御機器事業)

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	922 億 4 百万円	870 億 71 百万円	△5.6%
	海外	1,137 億 6 百万円	1,053 億 81 百万円	△7.3%
	合計	2,059 億 10 百万円	1,924 億 52 百万円	△6.5%
営業利益		277 億 64 百万円	202 億 90 百万円	△26.9%

<国内売上高の状況>

自動車関連業界・電子部品関連業界は、ほぼ前年同期並みの需要で推移しましたが、半導体関連業界では設備投資需要が低調に推移したことから売上高が伸び悩みました。当第 3 四半期連結累計期間における国内売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響による前年同期の一時的な売上増の反動もあり、前年同期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では好調な自動車業界に支えられ堅調に推移しました。欧州では景気低迷への底入れ感はあるものの需要は低調に推移しました。また、中国では底堅い需要はあるものの前年同期の一時的な売上増の反動もあり低調に推移しました。アジアでは新興国全体の底堅い需要はあるものの、韓国の半導体業界等の設備投資抑制などにより需要は低迷しました。それらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における海外売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

ユーロ安や前年同期の一時的な売上増の反動による売上高の減少、積極的な投資実行などにより前年同期比で減少しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	181 億 17 百万円	196 億 50 百万円	+8.5%
	海外	438 億 61 百万円	422 億 96 百万円	△3.6%
	合計	619 億 78 百万円	619 億 46 百万円	△0.1%
営業利益		59 億 1 百万円	44 億 96 百万円	△23.8%

<国内売上高の状況>

民生業界の需要は下期以降、事務機器業界やモバイル業界などで拡大し、インフラ関連業界の需要も堅調に推移しました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間における国内売上高は前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では自動車業界の需要は増加しましたが、民生業界向けは減少しました。欧州では景気低迷が継続していることにより需要が減少しました。また、中国・アジアでは欧州の景気低迷に伴う輸出不振により売上高は横ばいに推移しました。それらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における海外売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

ユーロ安やグループ内への売上減少の継続により前年同期比で減少しました。

## A E C (車載事業)

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	203 億 68 百万円	232 億 90 百万円	+14.3%
	海外	408 億 70 百万円	483 億 70 百万円	+18.4%
	合計	612 億 38 百万円	716 億 60 百万円	+17.0%
営 業 利 益		18 億 47 百万円	40 億 53 百万円	+119.4%

### <国内売上高の状況>

政府によるエコカー購入支援策（エコカー減税の延長・補助金復活）や軽自動車の販売好調などにより、自動車需要は好調に推移しました。当第 3 四半期累計期間における国内売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

### <海外売上高の状況>

金融不安による欧州経済の緊縮財政や雇用環境の悪化および中国における日系自動車メーカーの急激な販売の減少の影響により一部の需要は低迷しましたが、総じて海外自動車メーカーや新興国市場の需要は好調に推移しました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間における海外売上高は、タイ洪水の影響による一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

### <営業利益の状況>

売上高の増加、東日本大震災やタイ洪水の影響による前年同期の一時的な生産調整の反動などにより前年同期比で増加しました。

## S S B (社会システム事業)

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		329 億 85 百万円	368 億 5 百万円	+11.6%
営業利益（△損失）		△38 億 4 百万円	△25 億 88 百万円	—

### <駅務システム事業の売上高の状況>

鉄道事業各社の旅客収入は、東日本大震災の影響の反動等により前年同期比で回復し、駅務機器の更新投資は堅調に推移しました。この結果により券売機・改札機等の機器の納入および関連設置工事が拡大し、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加しました。また、転落防止をはじめとした駅のホームの安心・安全に対するニーズも高まっています。

### <交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の状況>

交通管理・道路管理システム事業においては、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な復旧需要が一巡したこともあり当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で横ばいとなりました。環境ソリューション事業においては、再生可能エネルギーの全量買取制度の導入や環境関連投資促進税制の拡充が公表されたことを追い風として、新型機種投入や販路拡大へ注力した結果、太陽光発電関連商品が好調に推移しました。

### <営業利益の状況>

売上高の増加により営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

## HCB (ヘルスケア事業)

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	198 億 78 百万円	216 億 99 百万円	+9.2%
	海外	264 億 24 百万円	302 億 80 百万円	+14.6%
	合計	463 億 2 百万円	519 億 79 百万円	+12.3%
営業利益		29 億 40 百万円	37 億 33 百万円	+27.0%

### <国内売上高の状況>

家庭向け健康機器の新商品（血圧計、体重体組成計、婦人用電子体温計、電動歯ブラシ、マッサージ機器、ねむり時間計、睡眠計）の販売が好調に推移し、主力商品である血圧計も好調な売上を維持するなど堅調に推移しました。医療機関向け機器は、医療機関における慎重な投資姿勢もあり、横ばいに推移しました。結果として当第 3 四半期連結累計期間における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

### <海外売上高の状況>

金融不安が落ち着きつつある中で、南欧・東欧市場の需要低迷は依然として続いているものの、ロシア・中国・東南アジアなどの新興国では健康機器商品の需要の増加が継続しており、当第 3 四半期連結累計期間の海外売上高は総じて好調に推移しました。

### <営業利益の状況>

ユーロ安などの影響はあったものの、売上高の増加などにより営業利益は前年同期比で増加しました。

## その他事業

		平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		395 億 36 百万円	441 億 74 百万円	+11.7%
営業利益（△損失）		△29 億 32 百万円	15 億 89 百万円	—

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

### <環境事業の売上高の状況>

代替電力対策として、太陽光発電に対する期待が高まる中、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の需要増などにより当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加しました。

### <電子機器事業の売上高の状況>

無停電電源装置は電力供給不安に対する需要が堅調に推移するも、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売が低調に推移したため、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

### <マイクロデバイス事業の売上高の状況>

MEMS マイクロフォンチップおよび産業向けカスタム IC の需要が急速に伸びた一方で半導体生産受託の急速な落込みにより、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

### <バックライト事業の売上高の状況>

スマートフォン市場が好調に推移している中で大型案件の立ち上がりにより、当第 3 四半期累計期間の売上高は前年同期比で増加しました。

### <営業利益の状況>

環境事業の売上高の増加により営業利益は前年同期比で増加しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加などにより 221 億 50 百万円増加して、5,594 億 73 百万円となりました。また、負債の部は支払手形及び買掛金・未払金などの減少により、前連結会計年度末に比べ 57 億 39 百万円減少して、2,099 億 4 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 278 億 89 百万円増加し、3,495 億 69 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 59.7% から 62.2%となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、319 億 32 百万円の収入（前年同期比 189 億 49 百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行などにより、204 億 21 百万円の支出（前年同期比 27 億 33 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、43 億 19 百万円の支出（前年同期比 181 億 79 百万円の支出減）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 94 億 69 百万円増加し、547 億 26 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 24 年 4 月 26 日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、第 4 四半期の業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル 89 円、1 ユーロ 118 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更  
該当事項はありません。